

平成27年1月期 第2四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

平成26年9月10日

上場取引所 東

上場会社名 株式会社 光彩工芸

コード番号 7878 URL <http://www.kosaikogei.co.jp>

代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 深沢 栄二

問合せ先責任者 (役職名) 取締役 管理部 部長 (氏名) 吉田 貴

TEL 0551-28-4181

四半期報告書提出予定日 平成26年9月11日

配当支払開始予定日 —

四半期決算補足説明資料作成の有無 : 無

四半期決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 平成27年1月期第2四半期の連結業績(平成26年2月1日～平成26年7月31日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
27年1月期第2四半期	1,314	4.4	32	679.3	32	371.7	27	614.2
26年1月期第2四半期	1,258	6.4	4	△56.4	6	△24.4	3	△48.1

(注) 包括利益 27年1月期第2四半期 26百万円 (269.1%) 26年1月期第2四半期 7百万円 (△12.5%)

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
27年1月期第2四半期	7.28	—
26年1月期第2四半期	1.02	—

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
27年1月期第2四半期	2,089	1,440	68.9	384.60
26年1月期	1,996	1,422	71.3	379.60

(参考) 自己資本 27年1月期第2四半期 1,440百万円 26年1月期 1,417百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
26年1月期	—	0.00	—	3.50	3.50
27年1月期	—	0.00	—	—	—
27年1月期(予想)	—	—	—	4.00	4.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 平成27年1月期の連結業績予想(平成26年2月1日～平成27年1月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	2,850	6.9	76	—	76	451.8	65	762.8	17.35

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無
新規 一社 (社名) 、 除外 一社 (社名)

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)	27年1月期2Q	3,960,000 株	26年1月期	3,960,000 株
② 期末自己株式数	27年1月期2Q	214,134 株	26年1月期	213,226 株
③ 期中平均株式数(四半期累計)	27年1月期2Q	3,746,297 株	26年1月期2Q	3,747,175 株

※四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

この四半期短信は、金融商品取引法に基づく四半期レビュー手続の対象外であり、この四半期短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく四半期連結財務諸表に対する四半期レビューは終了しております。

※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等につきましては、四半期決算短信(添付資料)2ページ「連結業績予想に関する定性的情報」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	2
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	2
2. サマリー情報（注記事項）に関する事項	2
(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動	2
(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用	2
(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示	2
3. 継続企業の前提に関する重要事象等	2
4. 四半期連結財務諸表	3
(1) 四半期連結貸借対照表	3
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	4
四半期連結損益計算書	
第2四半期連結累計期間	4
四半期連結包括利益計算書	
第2四半期連結累計期間	5
(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書	6
(4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	7
(継続企業の前提に関する注記)	7
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	7
(セグメント情報等)	7

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第2四半期連結累計期間におけるわが国経済は、企業収益の回復や雇用環境に持ち直しの兆しがあるものの、消費税引き上げに伴う増税直後の反動減なども影響し、景気は穏やかな回復基調に留まるものと見込まれます。海外におきましては、米国や欧州景気の緩やかな拡大が見られる一方で、中国をはじめとしたアジアの経済成長率は鈍化していることから、緩慢な景気回復となると思われます。

当業界におきましては、消費税増税前の駆け込み需要の反動による消費の落ち込みや、実質所得の減少による消費マインドの低下を背景に、今後の市場への影響は不透明ではありますが、年末商戦へ向けた取り組みが本格化していくこととなります。

このような情勢のもと、当グループは営業活動を一層強化し、商品開発、新規販売の開拓などを推し進め、ジュエリーパーツ事業の牽引により前年同四半期と比べ大幅な増収増益となりました。

以上により、当第2四半期連結累計期間における当グループの業績は、売上高が1,314百万円（前年同四半期比4.4%増）、経常利益は32百万円（前年同四半期比371.7%増）、四半期純利益は27百万円（前年同四半期比614.2%増）となりました。

(2) 財政状態に関する説明

当第2四半期連結会計期間末の総資産は、前連結会計期間年度末と比べ114百万円増の2,089百万円となりました。主な変動は、現金及び預金の増加49百万円、棚卸資産の増加68百万円等によるものです。

当第2四半期連結会計期間末の負債は、前連結会計期間年度末と比べ100百万円増の648百万円となりました。主な変動は、買掛金の増加115百万円等によるものです。

当第2四半期連結会計期間末の純資産は、前連結会計期間年度末と比べ13百万円増の1,440百万円となりました。主な変動は、利益剰余金の増加14百万円等によるものです。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

平成26年3月20日発表「平成26年1月期 決算短信〔日本基準〕(連結)において発表した通期の連結業績予想に変更ありません。

2. サマリー情報（注記事項）に関する事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動

該当事項はありません。

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用

(簡便な会計処理)

① 固定資産の減価償却費の算定方法

定率法を採用している資産については、会計年度に係る減価償却費の額を期間按分して算出する方法によっております。

② 法人税等並びに繰延税金資産及び繰延税金負債の算定方法

法人税等の納付税額の算定に関しては、加味する加算項目や税額控除項目を重要なものに限定する方法によっております。

繰延税金資産の回収可能性の判断に関しては、前事業年度末以降に経営環境等、かつ、一時差異等の発生状況に著しい変化がないと認められる場合には、前事業年度において使用した将来の業績予想やタックス・プランニングを利用する方法によっており、前事業年度末以降に経営環境等、又は、一時差異等の発生状況に著しい変化が認められた場合には、前事業年度において使用した将来の業績予想やタックス・プランニングに当該著しい変化の影響を加味したものを利用する方法によっております。

③ 一般債権の貸倒見積高の算定方法

当第2四半期累計期間末の貸倒実績率等が前事業年度末に算定したものと著しい変化がないと認められるため、前事業年度末の貸倒実績率等を使用して貸倒見積高を算定しております。

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

該当事項はありません。

3. 継続企業の前提に関する重要事象等

該当事項はありません。

4. 四半期連結財務諸表

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成26年1月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成26年7月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	431,194	480,585
受取手形及び売掛金	387,127	385,045
たな卸資産	671,872	740,652
その他	8,293	20,955
貸倒引当金	△393	△365
流動資産合計	1,498,094	1,626,873
固定資産		
有形固定資産	325,956	329,268
無形固定資産	2,667	2,447
投資その他の資産	140,817	126,870
固定資産合計	469,442	458,586
繰延資産	7,573	4,136
資産合計	1,975,110	2,089,596
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	31,958	146,006
短期借入金	320,000	320,000
1年内返済予定の長期借入金	30,024	29,377
その他	75,596	75,171
流動負債合計	457,579	570,554
固定負債		
長期借入金	40,718	26,353
退職給付引当金	21,270	21,930
役員退職慰労引当金	23,175	24,091
その他	5,265	6,018
固定負債合計	90,428	78,393
負債合計	548,007	648,947
純資産の部		
株主資本		
資本金	602,150	602,150
資本剰余金	509,290	509,290
利益剰余金	336,474	350,651
自己株式	△30,124	△30,288
株主資本合計	1,417,790	1,431,803
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	5,047	4,628
為替換算調整勘定	4,264	4,216
その他の包括利益累計額合計	9,311	8,844
純資産合計	1,427,102	1,440,648
負債純資産合計	1,975,110	2,089,596

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

(四半期連結損益計算書)

(第2四半期連結累計期間)

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成25年2月1日 至平成25年7月31日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成26年2月1日 至平成26年7月31日)
売上高	1,258,227	1,314,057
売上原価	1,080,158	1,099,814
売上総利益	178,069	214,243
販売費及び一般管理費	173,948	182,126
営業利益	4,121	32,116
営業外収益		
受取配当金	296	—
為替差益	2,799	179
受取地代家賃	922	717
その他	364	802
営業外収益合計	4,381	1,699
営業外費用		
支払利息	1,665	1,558
その他	2	19
営業外費用合計	1,668	1,577
経常利益	6,834	32,239
税金等調整前四半期純利益	6,834	32,239
法人税、住民税及び事業税	3,013	4,948
法人税等合計	3,013	4,948
少数株主損益調整前四半期純利益	3,821	27,290
四半期純利益	3,821	27,290

(四半期連結包括利益計算書)
 (第2四半期連結累計期間)

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 平成25年2月1日 至 平成25年7月31日)	当第2四半期連結累計期間 (自 平成26年2月1日 至 平成26年7月31日)
少数株主損益調整前四半期純利益	3,821	27,290
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	1,526	△419
為替換算調整勘定	1,918	△47
その他の包括利益合計	3,445	△467
四半期包括利益	7,266	26,823
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	7,266	26,823
少数株主に係る四半期包括利益	—	—

(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 平成25年2月1日 至 平成25年7月31日)	当第2四半期連結累計期間 (自 平成26年2月1日 至 平成26年7月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益	6,834	32,239
減価償却費	18,843	17,419
退職給付引当金の増減額 (△は減少)	1,000	660
役員退職慰労引当金の増減額 (△は減少)	850	916
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	6	△27
受取利息及び受取配当金	△383	△22
支払利息	1,665	1,558
売上債権の増減額 (△は増加)	△4,683	1,164
たな卸資産の増減額 (△は増加)	39,520	△69,458
仕入債務の増減額 (△は減少)	△18,009	114,141
未払債務の増減額 (△は減少)	14,823	△593
未払又は未収消費税等の増減額	149	△1,013
長期前払費用の増減額 (△は増加)	△5,528	841
その他	△9,791	4,207
小計	45,298	102,032
利息及び配当金の受取額	396	9
利息の支払額	△1,720	△1,555
法人税等の支払額	△4,416	△3,084
営業活動によるキャッシュ・フロー	39,558	97,401
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	△9,036	△9,000
有形固定資産の取得による支出	△1,842	△15,645
その他	△3,343	△3,343
投資活動によるキャッシュ・フロー	△14,222	△27,988
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入れによる収入	90,000	—
長期借入金の返済による支出	△15,012	△15,012
自己株式の取得による支出	△137	△163
リース債務の返済による支出	△531	△531
配当金の支払額	△9,369	△13,113
財務活動によるキャッシュ・フロー	64,949	△28,820
現金及び現金同等物に係る換算差額	2,039	△202
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	92,324	40,390
現金及び現金同等物の期首残高	288,947	260,901
現金及び現金同等物の四半期末残高	381,271	301,292

(4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

I 前第2四半期連結累計期間(自平成25年2月1日至平成25年7月31日)

当社は、「ジュエリー事業」の単一セグメントであるため、その他のセグメント情報の記載を省略しております。

II 当第2四半期連結累計期間(自平成26年2月1日至平成26年7月31日)

当社は、「ジュエリー事業」の単一セグメントであるため、その他のセグメント情報の記載を省略しております。